

参 考 资 料

施策の展開例 —基本方針別—

1 市民サービスの向上

行政サービスの オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政手続きのオンライン化 インターネットを活用した各種申請書類・届出書の入手や、住民基本台帳カードの多目的利用をはじめとした証明書の受取手続きなどのオンライン化を実施します。 ◆情報提供のバリアフリー化 行政サービスの内容やお知らせ・イベントの案内、駐車場利用状況、道路渋滞状況、防犯灯・街路灯管理情報など、市民が欲しい情報の環境整備を図ります。
消費生活関連 情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆悪質商法などの情報提供 悪質商法に関する相談先、被害事例、対処方法などをはじめ、生活に密着する情報提供の環境整備を図ります。
公共施設予約 案内システム の導入	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設予約システムの導入 体育施設その他の公共施設の利用状況や予約状況について、ICカードやインターネットの利用による広域的な検索・照会・予約システムを導入します。 ◆図書館ネットワークシステムの構築 蔵書状況や貸出状況について、ICカードやインターネットの利用による広域的な検索・照会・予約システムを構築します。

2 安全・安心なまちづくりの推進

防災情報 システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急告知放送の整備 災害時に各家庭に避難情報などを、映像や音声により一斉告知できるシステムを整備します。なお、整備に際しては、東かがわ市地域防災計画の施設整備計画との整合性を考慮のうえ、実施することとします。 ◆防災情報提供システムの構築 雨量・河川・潮位情報などを収集・分析するシステムを整備し、市民への緊急情報（気象・避難・被災情報）や必要とする情報をインターネットや携帯端末等を利用して提供するネットワークシステムを構築します。
消防・緊急体制 の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防通信指令システムの再構築 地図検索により、通報受信時に現場の位置情報などを提供します。また、各緊急車両の現在位置・状況が把握できる緊急車両の管理体制を確立し、災害現場に応じた効率的な編成を行います。さらに、消防署・団員に災害発生情報を素早く伝達するための整備を行い、初動体制の確立を図ります。
防犯・緊急連絡 体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆防犯・緊急連絡情報システムの構築 監視カメラや携帯電話などを利用した防犯情報の収集・提供や市民への緊急連絡システムを構築します。
保健・医療・福祉 サービス情報の 提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活支援サービス情報の提供 各種生活支援サービスを個人が選択し、契約するという状況に対応できるよう、さまざまな情報を提供します。 ◆インターネットを活用した相談窓口サービスの実施 窓口において問い合わせの多いサービスに関するQ&Aをインターネットに掲載し、子育てや健康・福祉に関する相談に対応します。

保健・医療・福祉サービス情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆医療機関情報の提供 休日・夜間診療の案内や医療機関マップの充実を図ります。 ◆GISを利用したバリアフリー情報の提供 車イスやベビーカーをご利用の方などが支障なく行動できるバリアフリーに関する地理情報の提供を行います。
保健・医療・福祉情報ネットワークシステムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健・医療・福祉機関情報のネットワーク化 保健・医療・福祉機関と連携のうえネットワークを構築し、相談事業などの充実を図ります。 ◆保健医療カードシステムの導入 医療機関と連携を図り、ICカードの導入による検診結果や診療状況などの一元管理を実施します。 ◆高齢者在宅支援システムの導入 徘徊高齢者をもつ家族の支援システムの導入やひとり暮らし高齢者などの緊急通報サービスを実施します。
環境保全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境保全情報の提供 不法投棄やごみ問題など、環境に関する情報の提供・収集システムの構築を図ります。

3 連携・協働によるにぎわいの創出

教育施設・生涯学習施設のインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆高度情報教育の支援 パソコンを全教室・多目的ホールなどに設置することにより校内情報の共有化を図り、インターネット利用環境を整備することで、高度情報教育を支援します。 ◆教育情報の提供 教育活動を支援するための各種の教育情報を提供します。 ◆各施設への情報通信機器の整備 誰もが気軽に利用できる市民開放型の情報通信機器を各施設に整備し、地域の情報拠点とします。 ◆各施設間のネットワーク化 各施設間での高速大容量のネットワーク化を図ります。
市民参加機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民参加システムの構築 主要施策や計画立案などの過程において、情報通信機器を利用した市民参加システムを構築し、市民からの意見集約を図ります。 ◆市民電子会議室の設置 ホームページ上に市民電子会議室を設置し、市と市民、市民相互の交流を目指すシステムを確立します。
情報公開の促進及び情報提供機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆主要施策や計画素案などの情報提供 主要施策や計画素案などの情報提供や情報公開によるアカウンタビリティの実現を図ります。 ◆ホームページの充実 ホームページ上で、欲しい情報を容易に検索できる情報提供機能の充実を図ります。
国際交流情報のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> ◆国際交流事業のネットワーク化 インターネットなどを利用して、国際交流事業の内容を多か国語で提供するとともに、国際化社会に対応した交流ネットワーク化を図ります。

4 産業振興・活性化の支援

商工業支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用対策支援 雇用対策として、人材・企業・求人情報を提供します。 ◆商店・企業間のネットワーク化 地域商店・企業間のネットワーク化により情報交流を促進し、マーケティングや電子商取引などの次世代型の販売・取引方法の情報収集を図ります。
農林水産業支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆販売状況などの情報の提供 青果・水産物・花卉などの市況や販売情報を提供します。 ◆農業・農家支援システムの構築 河川・水路・気象・新技術の情報、農家・農地情報、各種補助金や融資制度に関する情報を提供します。 ◆漁業振興システムの構築 効率的な情報処理による漁業経営の高度化を図るため、漁業生産量や流通状況など水産情報のデータベース化や水揚げ・漁況情報の提供（速報・予報）などネットワークシステムを構築します。
観光支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光情報提供システムの構築 観光名所、イベント、宿泊施設などの情報を提供します。 ◆特産品・土産物のネット販売の促進 特産品・土産物の紹介・ネット販売を促進します。
起業支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆起業支援情報の提供 融資制度など起業家への支援情報の提供を推進します。 ◆GISによる起業支援情報の提供 GISを利用した起業に役立つ地理情報を提供します。 ◆環境施策に関する支援 公害やISOなどに関する情報の提供を推進します。

5 ICTに対応した人材の育成

職員の意識及び資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政の情報化人材の育成 電子自治体の実現のためには、担い手である職員の一人ひとりが、その目的と必要性を十分に自覚し、情報リテラシーの向上に努めることが重要です。このため、情報化の意義・目的を理解し活用できる人材の育成をめざし、各種システムの導入に伴う操作研修や各職員の習得状況にあわせた段階的な研修を実施していきます。 また、情報化推進の担当部署においては、情報化への意欲と一定の技術的知識を持ち、かつ行政ニーズを政策に反映していくための企画立案調整能力を備えた専門的人材が必要となります。国が取り組むCIO育成に向けた研修会や、県や関係機関及び民間企業が行う研修やセミナーを活用し、市の担当部署における職員の専門的知識の高度化を図ります。
市民の情報リテラシーの向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の情報リテラシーの向上 ICTは生活の利便性を向上させるための手段であり、高度情報化社会のメリットをすべての市民が等しく享受するためには、情報活用能力（情報リテラシー）の向上を図ることが必要不可欠となります。このため、ICT講習会や情報化に関する講演会などを開催し、インターネットや電子メールの利活用といった基本的なスキルの習得をはじめ、地域の情報化リーダーの育成を図っていきます。

6 情報通信基盤の整備

地域ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルデバイドの解消 山間部におけるブロードバンド利用環境基盤整備を行います。 ◆IP電話の整備 市内通話料無料のIP電話を整備します。 ◆地域団体との連携促進 商工会・農協など地域団体との連携を図り、市内の施設や催しの紹介などの情報を共有化し、インターネットによる利用・参加を促進します。
-------------	---

住民意向調査結果 ー概要ー

調査対象者：東かがわ市に住所を有する15歳以上の個人
 対象者抽出方法：各地域及び年代について、コンピューターによる無作為抽出を実施
 対象者数：2,800人（全世帯数の約2割）
 調査方法：郵送調査
 調査期間：平成16年2月17日から2月29日まで
 回収状況：41.7%（1,168人/2,800人）

1 ケーブルテレビ(CATV)について

【調査内容】

基本事項（※1）	地上波デジタル放送（※2）	希望調査（※3）
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビの保有台数 ・テレビの視聴時間 ・衛星放送の受信状況 ・チャンネル数の満足度 ・各テレビ局の受信状況 ・よく見る番組 	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ放送切り替えの認知度 ・デジタル放送の視聴対策 ・関西圏からのテレビ放送（関西波）の視聴について ・関西波の視聴対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料チャンネルの希望 ・テレビの映り具合 ・CATVへの加入意志について ・CATVの利用料金等について ・加入しない理由

※1 テレビの保有台数について、8割以上の方が複数台持っており、テレビがライフスタイルの形成に深く関わっていることがわかる。

1台	2台	3台	4台	5台以上
9.2%	26.1%	29.6%	18.0%	13.5%

※2 地上波デジタル放送への切り替えについては、8割以上の方が認識しているが、関西圏からのテレビ放送が受信できなくなる可能性について知っている方は15.1%のみで、視聴対策としては、約6割の方が「自治体で対応すべき」と考えている。

アナログ放送切り替えの認知度		関西圏からのテレビ放送（関西波）の視聴について			
知っている	知らない	受信できなくなる可能性について知っている	テレビ等の買い換えで視聴できると思っている	行政が何とかしてくれると思っている	知らない
80.5%	18.3%	15.1%	11.1%	15.7%	38.4%

デジタル放送の視聴対策		関西波の視聴対策を自治体で行うべきか	
個人でテレビ等を買換	自治体でCATV等を整備	行うべき	行うべきではない
24.7%	61.2%	59.2%	17.2%

※3 CATVを整備した場合、64.6%の方が「加入する」「たぶん加入する」と答えており、過半数以上の方がテレビを活用した新しいライフスタイルに期待を寄せていると思われる。また、「加入しない」「たぶん加入しない」理由としては、77.1%の方が加入料や月額利用料の負担を挙げている。

CATVをご覧になる場合は、加入料や月額利用料が必要となりますが、整備した場合に加入しますか？				加入しない理由		
加入する	たぶん加入する	加入しない	たぶん加入しない	加入料や月額利用料がかかる	自己負担で地上波放送や衛星放送を視聴する	テレビを見ないので必要ない
18.6%	46.0%	11.6%	19.3%	77.1%	10.5%	3.6%

2 インターネットについて

【調査内容】

基本事項（※1）	利用者の状況（※2）	希望調査（※3）
<ul style="list-style-type: none"> パソコンの保有台数 インターネットの加入状況 	<ul style="list-style-type: none"> 加入サービスの種類 加入サービスの月額料金 通信速度への満足度 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットの利用希望 インターネットの利用用途 希望する通信速度 希望する利用料金 利用をしたくない理由 ADSL利用地域の認知度 環境整備への対策 インターネットの将来性 加入の意志について

※1 全体の48.7%の方がパソコンを所有し、そのうち76.6%の方がインターネット契約をしており、インターネットの利活用がライフスタイルの基盤になりつつあることがうかがえる。

※2 インターネット利用者の約45%の方がADSLに加入しているが、そのうち3割以上が通信速度に不満を持っている。

ADSL加入者		ISDN加入者		アナログ接続利用者	
44.3%		25.2%		21.6%	
通信速度に満足	不満	通信速度に満足	不満	通信速度に満足	不満
61.1%	36.3%	33.6%	64.5%	19.1%	79.8%

※3 インターネットの利用希望については、過半数以上が「利用したい」と答えており、用途としては「身近な情報の入手」が最も多く、インターネットの地域への活用に対する期待がうかがえる。一方、ADSLについて、市の一部地域でしか利用できないことについて、「知っている」と答えた方は23.3%と少なく、ブロードバンドサービスの環境整備については、全体の約5割の方が「自治体が行うべき」と考えている。

インターネットの利用希望		ADSL利用地域の認知度		環境整備への対策	
利用したい	利用したくない	一部地域でしか利用できないことを知っている	知らない	自治体が行う	行うべきでない
52.9%	37.1%	23.3%	57.5%	47.0%	27.7%

3 IP電話について

【調査内容】

基本事項（※1）	希望調査（※2）
<ul style="list-style-type: none"> 通話先の傾向 電話料金 IP電話の認知度 	<ul style="list-style-type: none"> 希望する利用料金 加入の意志について

※1 全体の71.5%の方が市内通話を多用している。また、インターネットサービスを利用すると加入者同士の通話料金が無料になるIP電話については、59.3%の方が「知らない」と答えている。

※2 IP電話サービスを実施した場合、全体の49.2%の方が加入の意志を示している。

用語解説 (アイウエオ順・アルファベット順)

- アクセス** ネットワーク(通信網)や通信回線を介して、あるコンピューターから別のコンピューターへ接続すること。
- アウトソーシング** 既存の業務形態を見直し、定型的な業務(主に情報システム)を外部の専門家に委託して効率化を図る業務形態を指す。外部の専門家に管理・運用を任せるので、人件費や時間などのコストを節減できるといったメリットがある。
- アプリケーション(ソフト)** プログラムのこと。コンピューターの特定の業務処理のために作られたソフトウェア。
- インターネット** 世界各国のコンピューターをインターネットプロトコル(IP)という共通の約束事で相互に接続したネットワーク(通信網)のこと。インターネットにより、世界中の人々とコミュニケーションをとったり、情報の発信や収集をすることができる。
- インターフェース** 信号の規格を統一するための装置。ハード面では、CPUの外部周辺装置を繋ぎ、両者の電圧を調整したり、処理速度を調整したりする。ソフト面では、システムのやりとりをするためにプログラムが使用するコードや手段が含まれている。
- インフラ(ストラクチャー)** 生産や私たちの生活の基盤を形成するもの(例えば、道路、ダム、発電所、通信施設、学校、病院、公園など)。このうち、私たちの生活社会を支えているコンピューターやネットワークを総称して「情報インフラ」と言う。
- (コンピューター)ウイルス** 電子ファイル、電子メールなどを介して他のパソコンに伝染し、害を与えるプログラムのこと。パソコンのデータやソフトウェアを破壊したり、画面に変な画像を表示させるなどいろいろな種類がある。
- オフトーク** 一般加入電話の使用されていない時間を利用して、音声情報(例：災害情報)を一括に伝送するNTTの通信サービスのこと。本市では引田地区(旧引田町)のみサービスが利用できる。
- オンラインショッピング** パソコン通信を利用した通信販売。ユーザがパソコン通信で商品の購入を依頼すると、商品が宅配便などで配送される。
- 香川県新世紀高速情報ネットワーク** 本県全域の情報通信環境の向上を目的として構築された、県(関係機関を含む)及び市町村を結ぶネットワーク。民間の広域LANサービスを利用している。
- 基地局** 携帯電話と直接交信する携帯電話網の末端にあたる装置。電柱やビルの屋上、電話ボックス、地下鉄ホームの天井などに設置されている。携帯電話が基地局と電波で交信できる範囲がいわゆる「通話エリア」で、この範囲内でしか通話することができない。
- 携帯電話** 無線通信を利用した、持ち歩ける電話機のこと。基地局と呼ばれる有線ネットワークの中継点と電話機が無線で通信し、さまざまな通信サービスを移動しながら受けられる。

- 高速電力線搬送通信** 既設の配電線・電灯線を利用した通信インフラの技術の一つ。低圧配電線（100／200V）を使用するアクセス系と、宅内の電灯線を利用してパソコンや家電製品間の通信を行う宅内系がある。
- 公的個人認証サービス** 行政手続のオンライン化に必要なネット社会の課題（成りすまし、改ざん、送信否認など）を解決する本人確認サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する電子政府・電子自治体の基盤。従来、窓口に向く必要があった行政手続が、家庭や職場からインターネットで可能となるもの。（H16.1.29開始）
- コミュニティFM放送** 市町村の一部の地域において、平成4年1月に制度化された超短波（FM）放送のこと。リアルタイムでの地域の特色を生かした番組や緊急情報の発信などが注目を浴びており、全国で普及が進んでいる。
- 住民基本台帳カード** 住民基本台帳ネットワークシステムの第2次サービスの一つとして、希望者に対して市町村から交付するICカードのこと。同ネットワークシステムの本人確認手段として活用できるほか、身分証明書・市区町村独自のサービス・公的個人認証サービスの電子証明書や秘密鍵などの保存用カードになる。
- 住民基本台帳ネットワークシステム** 各種行政の基礎であり、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、4情報（氏名・住所・性別・生年月日）と住民票コードなどにより、地方公共団体共同のシステムとして、全国共通の本人確認を可能とするシステムであり、電子政府・電子自治体の基盤となるもの。2002年8月5日から第1次サービス、2003年8月25日から第2次サービスが開始されている。
- 情報弱者** さまざまな理由からパソコンやインターネットをはじめとするICTの利用に困難を抱える人をいう。基本的には低所得者や高齢者、障害のある人などがこれにあたるが、通信インフラの整備が遅れがちな離島や山間部の住民、発展途上国の国民などを指すこともある。
- 情報バリアフリー** 高齢者や障害のある人が、パソコンやインターネットなどの情報技術を利用する際に起こりうるさまざまな障害を取り除くための方策のこと。近年では、ユニバーサルデザインの考え方がIT分野でも浸透している。
- 情報リテラシー** コンピューターなどの情報機器を操作するうえで必要となる知識や能力のこと。
- 生体認証装置** 指紋や静脈、虹彩など個人によって異なる身体上・行動上の特徴を使って本人確認を行う認証装置。
- セキュリティ（システム）** コンピューターのソフトやアプリケーションを保護するシステム。コンピューターの通信では、インターネット自体にはネットワーク全体の固有の機密保持や通信内容の秘匿機能はない。機密保持に関しては、それぞれのコンピューターやそのネットワークが独自に維持管理することが原則となっている。
- セキュリティ・ポリシー** 企業全体の情報セキュリティに関する基本方針。
- セル** 携帯電話・PHSなどに代表される広域移動通信において、1つの基地局がカバーする区域のこと。セル1つに基地局1つが対応する。
- 双方向** 同じメディアを使って、センターから端末、端末からセンターへ相互に情報を伝達できる機能。

- ソフトウェア** | ハードウェアを動かすための命令やプログラムの総称。
- ダイヤルアップ接続** | 個人で、インターネットを利用する際に、加入電話（一般回線）またはISDNを使ってその都度接続すること。
- ダウンロード** | ネットワーク上の他のコンピューターのプログラムやデータを取り出し、自分のパソコンに保存すること。
- 地上デジタルテレビジョン放送** | 現在の地上波はアナログ式で放送されているが、総務省は2003年から地上波をデジタル化し、アナログ放送は2011年までに終了する計画となっている。地上波がデジタル化されると、視聴者は高画質・多チャンネルの放送を楽しめるほか、データ転送など新たなサービスも受けられるようになる。
- 超高速インターネット衛星通信** | 無線による超高速の国際ネットワークを構築するための衛星を利用した通信方法。独立行政法人宇宙航空研究開発機構において開発研究・実証実験を行っている。
- 庁内LAN** | 有線や無線により同じ建物の中にあるコンピューターやプリンターなどを接続し、データをやりとりするネットワークのこと。庁内の情報インフラの整備や業務の情報化を通じて、業務の高度化・効率化の実現や庁内の情報共有を図ることが目的。
- デジタルデバイド** | 情報通信を使う機会がある人とない人の間の格差が広がることによる社会問題。
- 電子掲示板** | メールのような1対1の通信手段ではなく、1対複数の情報伝達を可能にするソフトウェアシステムのこと。構成が掲示板に似ていることからこう呼ばれる。インターネットに限らず、ネットワークやパソコン通信などで、そこにアクセスしてくる人と文字によるコミュニケーションを行える機能。
- 電子商取引** | 「Eコマース、EC」とも言う。インターネットやパソコン通信などネットワーク上で行われる商取引の総称。
- 電子政府・電子自治体** | コンピューターシステムやインターネットを利用し、処理を電子化した行政機構。公共工事などの業務発注や、住民票登録などの各種手続き、行政文書の管理などに活用することで、効率化とコスト削減、サービスの質の向上を図る。
- 電子タグ（ICタグ）** | 商品などの情報を記録したICチップをつけて、電波や磁気で情報を読み取るもの。ユビキタスネットワークを構成する基盤の一つ。
- 電子メール** | インターネットやパソコン通信において、端末同士で情報交換を行うもの。
- 同軸ケーブル** | 伝送用の導体（銅芯など）を絶縁体で包み、その外側を被覆したケーブルで、最も馴染み深いものとして、テレビのアンテナ線に使用されているほか、CATVの信号の伝送に使われている。
- ナローバンド** | 概ね速度128kbps以下の低速な通信回線の総称。特に、一般電話回線によるインターネットへのダイヤルアップ接続を指す。

- ノード** パソコンなどの装置を接続するネットワーク上の接合点や、インターネット上の中継点、またそこに設置されるコンピューターのこと。CATVの場合、光伝送路のセンターヘッドエンドに対する終端部にあたり、光送受信機が設置されるところ。ここから家庭へ同軸ケーブルで伝送される。
- ハードウェア** コンピューターを構成している電子回路や周辺機器などの物理的実体のこと。
- ハードディスク** 磁気体を塗った金属の円盤にデータを読み書きする記録装置。フロッピーディスクなど他の記録メディアと比べ大容量で高速アクセスが可能である。
- ハイパーテキスト** 普通の本のように最初のページから最後のページまで順番に読んでいくという直線的な構造ではなく、ある文書の特定の部分（文字・絵など）をクリックすると、その部分に関連した別の文書にリンクするようなくみをもったテキスト。WWWは、ハイパーテキストの構造をもっている。
- ハイパーリンク** ハイパーテキストの中で、ある文書の特定部分から別の文書にジャンプするしくみのこと。
- 光ファイバー** 髪の毛よりも細い繊維状のガラスやプラスチックでできた光を通す通信媒体のこと。この光ファイバーを使った通信ケーブルを光ファイバケーブルといい、従来の電話線に使用されているメタルケーブル（銅線）の数百分の1の太さで、1000倍以上の情報量を伝送することができる。
- 不正アクセス** ネットワークを経由して、他のコンピューターに許可なく侵入する行為のこと。
- ブロードバンド** 概ね速度500kbps以上の広域帯・高速な通信回線の総称。わかりやすく言えば、インターネットにアクセスするための太くて速い回線のこと。電話線やISDNよりも速く、音楽や映画など大容量のデータをスムーズに送ることができ、CATVやADSL、FTTHなどいろいろな種類がある。
- ヘッドエンド** CATV局で多数の各種信号を調整して、同軸ケーブル網など伝送路に送り出すための一連の装置。
- ホームページ** WWWサーバーの上におかれたコンテンツで、HTMLで書かれた複数のファイル（ページ）で構成されているもの。文字だけでなく、写真・音声・ビデオなどを発信することができる。また、ハイパーリンクという機能により、同じWWWサーバー内あるいは、異なるWWWサーバーにあるページ同士を相互にリンクづけることが可能となる。
- 無線LAN** 電話回線やケーブルを使用しないLAN。配線の必要がないため、頻繁にレイアウトを変更する場所や、道路・河川に隔てられてケーブル敷設が困難な場所で使用することが多い。
- メディア** フロッピーディスクやCD-ROMなど、データを記録しておくための記録媒体のこと。
- モバイル** 携帯情報端末機の総称。「移動しやすい・動かしやすい」という意味で、「モバイル通信」は、「持ち運べる通信機器を使ってコミュニケーションすること」という意味。

ユニバーサルデザイン 年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰にとっても快適な環境を作ろうという考え方。

ユビキタスネットワーク 「いつでも、どこでも、何でも、誰でもアクセスが可能」なネットワーク環境のこと。なお、ユビキタスとは、「いたるところにある」という意味のラテン語に由来した言葉。

ADSL
(Asymmetric Digital Subscriber Line) 一般の電話回線を使用して、高速デジタルデータ通信を行う技術を総称してDSLと言う。DSLにはいろいろな種類があるが、一般的に使用されているのがADSLである。

bps
(bits per second) 通信回線などのデータ転送速度の単位。1bpsは1秒間に1ビットのデータを転送できることを表す。1kbps (1キロbps) は1000bps、1Mbps (1メガbps) は1000kbps (100万bps)。

CATV
(ケーブルテレビ) 放送局と利用者の家庭をケーブルで接続し、テレビ番組を配信したり、インターネットに利用することができるテレビの有線放送サービスのこと。

CIO
(Chief Information Officer) 最高情報責任者の略。ITを導入して業務改善や情報システムの分析・評価・最適化計画を策定する責任者。

CPU
(Central Processing Unit) 中央処理演算装置。コンピューターの計算・制御部を言う。メモリーから命令とデータを取り出し、その実行結果をメモリーに戻す作業を行う。

e-japan戦略 すべての国民が情報通信技術を活用し、その恩恵を最大限に享受できる社会の実現に向けて、2001年1月に決定された政府の基本戦略。5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指している。

FTTH
(Fiber To The Home) 光ファイバーケーブルを利用した超高速インターネットサービスで、光ファイバーを各家庭まで結び、高速通信環境を構築するネットワーク形態のこと。

FWA
(Fixed Wireless Access) 無線による加入者系データ通信サービスの方式の一つ。

GIS
(Geographical Information System) デジタル化された地図（地形）データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを統合的に扱う情報システムのこと。

HTML
(Hyper Text Markup Language) ホームページを構成する一つひとつのページを文字や絵などを使って表現するための約束事（言語）。

HFC
(Hybrid Fiber Coax) センターのヘッドエンドから1グループ（セル）約500世帯のノードまで光ファイバーを敷設し、さらに同軸ケーブルで各家庭へ引き込む方式のこと。

ICカード プラスチックカードの内部にIC（集積回路）を埋め込んだもの。記憶容量が大きく多様な処理が可能である。また、偽造が難しく磁界に強いいためデータ保護に優れており、磁気カードに代わるものとして普及している。

ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術を表す言葉。日本ではITが同義で使われているが、ITにコミュニケーションを加えたICTの方が、国際的には定着している。日本が目指しているユビキタスネット社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。そのことを踏まえ、これまで総務省より出されていた「IT政策大綱」が、2004年度より「ICT政策大綱」に名称変更されている。
IP電話	従来の電話回線の代わりにインターネット回線を使用した電話のこと。インターネットをインターネットプロトコル(IP)というので、これをIP電話と呼ぶ。
IRU (Indefeasible Right of User)	破棄し得ない使用权。電気通信事業者が一定の要件を満たす賃貸借契約などを締結することにより、他者が所有する光ファイバーなどを調達した場合、それを同事業者が長期安定的に支配・管理しているものとみなして、同事業者が設置した設備として認める制度のこと。関係当事者の合意がない限り、契約を破棄したり、終了させることができない長期的な使用权（原則10年以上）が認められており、現在、未使用の光ファイバーを柔軟に運用することを目的に、総務省では1～10年未満のIRU契約であっても事業者所有と認めるよう方向転換されている。
ISDN (Integrated Services Digital Network)	電話線の一種のデジタル回線のこと。ISDNにすると、1回線で2回線分の電話回線が使用できるようになるので、電話中でもインターネットにアクセス可能。
ISO (International Organization for Standardization)	工業標準の策定を目的とする国際機関で、各国の標準化機関の連合体。1947年に設立され、現在147か国が参加している。
IT (Information and Communications Technology)	情報通信技術の略。ICTと呼ばれることもある。コンピューターやデータ通信に関する技術の総称。
IT戦略本部	別名「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」。日本のIT革命を推進するため、2000年7月に創設された政府の直轄組織。2001年1月に「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家になる」という目標を掲げた「e-japan戦略」を決定し、IT革命を推進している。
LAN (Local Area Network)	企業内ネットワークなど比較的限られたエリア内のコンピューター・ネットワーク。
LGWAN (Local Government Wide Area Network)	総合行政ネットワークの略。地方公共団体の組織内ネットワーク(庁内LAN)を相互に接続した行政専用の高度情報流通を可能にする通信ネットワークとして整備されたものです。地方公共団体のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による高度利用を図ることを目的としています。
NWA (Nomadic Wireless Access)	特定エリアや店舗などにおける不特定多数へのインターネット接続サービスなど、非定住型の無線系アクセス通信のこと。
OA化 (Office Automation)	コピー機やFAX、コンピューターなどの情報機器を用いて、事務作業の効率化を図ること。

- PFI (Private Finance Initiative)** | 行政サービスの運用に、民間資金やノウハウを取り入れることを指す。民間の持っているインフラや経営手法を使うことで、行政機関が独自に運用するよりもコスト削減が望めるため、新たな行政サービスが可能。
- PHS (Personal Handyphone System)** | 設備や仕様を簡略化し、通話料を低く押さえた携帯電話の一種。一つの基地局がカバーする範囲が狭く、端末1台あたりの周波数帯域が携帯電話よりも広いため、データ通信の速度は32～64kbpsと携帯電話に比べて極めて高速で、ISDNと遜色ない快適な通信環境を実現できる。
- u-japan** | u-Japanとは、ユビキタスネットワークが実現された社会のことで、世代や障害の有無を問わず、いつでも、どこでも、誰もが情報通信ネットワークを利用して社会に参加できる、ユニバーサルな社会のことをいう。
2004年5月に総務省より提示された「u-Japan構想」では、「e-Japan戦略」で整備された通信インフラを利用・進展させ、2010年までに日本をユビキタスネット社会へと発展させていくことを目標としており、その実現のための政策パッケージとして、同年12月には「u-Japan政策」を取りまとめている。
- WWW (World Wide Web)** | インターネット上で情報を受発信するためのしくみの一つ。世界中にホームページを開設しているサーバー（WWWサーバー）がたくさんあるが、これらのサーバーは、ハイパーテキストという特徴をいかして、お互いにリンクをしている。ワールド・ワイド・ウェブとは「世界規模のくもの巣」という意味であるが、まさにそのような形で世界中の情報が相互に繋がっており、文字だけではなく、写真・音声・ビデオなども受発信することが可能である。単にウェブ（Web）ともいう。
- WWWサーバー** | ホームページを開設し、その情報を世界に向けて受発信するためのコンピューターのこと。